

沿岸域における 漁船漁業ビジネスモデル研究会

発行日：平成28年11月30日

開発調査センターでは、高知県幡多郡黒潮町鈴にて大敷網（定置網）に関するビジネスモデル提案の取組みを開始しました。（Logbook より）
写真左上：第二箱網の漁獲物が見えてきた！今日はどんな魚がいるかな？

右上：金庫網。魚が逃げないように閉じ込めてあります。

左下：陸の上でも操業！？いいえ、網の補修作業です。

右下：市場にある選別台。手際よく魚種ごとに選別されます。



- つぶ類漁業の実態調査と今後の取り組みについて
- 新潟市中央卸売市場視察報告
- 研究大会について～第6回研究大会は延期～

本研究会では生産～消費に至るあらゆる英知を結集し、漁業で儲かる仕組みを考えます。本ニュースレターはそのためのツールです。



編集 開発調査センター
国立研究開発法人
水産研究・教育機構



つぶ類漁業の実態調査と今後の取り組みについて

北海道水産林務部水産振興課（胆振地区水産技術普及指導所在勤）

主任普及指導員 稲村 明宏

はじめに

北海道胆振（いぶり）総合振興局管内におけるつぶ類の漁獲は太平洋海域を中心に行われていますが、漁業生産に占める割合が低いこともあり、資源や漁業の実態は殆ど把握されていない状況にあります。そこで、当方では北海道水産林務部の平成27年度研究情報普及推進事業で実態把握調査を実施し、この中で明らかとなった課題等と、今後の取り組みの可能性について紹介します。

1. 漁獲物調査

同管内で主に漁獲されているつぶ類の種類を把握するため、管内でつぶ類の漁獲量が最も多いA漁協の協力を得て種の同定を行いました。その結果、現地の呼称で「マツブ」は標準和名が「エゾボラモドキ」、小型のものは一部「ウスデエゾボラモドキ」でした。以下同様に「バイツブ（ドロツブ）」が「クシロエゾバイ」、 「マキツブ」が「オオカラフトバイ」、 「毛ツブ」が「アヤボラ」、 「磯ツブ」が「エゾバイ」、 「ツブ」が「アツエゾ

ボラ」であることが判明しました（表1）。

2. 操業状況調査

操業実態を把握するため、A漁協の漁業者数名から、つぶ籠漁業及び他漁業でのつぶ類の漁獲状況等について聞き取りを行いました。その結果、つぶ類の漁獲はつぶ籠漁業が最も多く、近年はアヤボラ（写真1）の単価上昇に伴い漁獲金額も増大したことから、同漁協におけるつぶ籠漁業の位置づけがこれまでに比べ向上していることや、漁場の移動等、過去からの変遷が把握できました。

3. つぶ類漁獲状況の推移

A漁協のつぶ籠漁業におけるつぶ類の種別漁獲量は、平成16年以降アヤボラが最も多くなっています。アヤボラの漁獲量は平成26年からは急激に増加し、平成27年には569トンに達しました（図1）。また、漁獲金額も同様に増加し、平成27年には61,000千円に達しました。一方で、この間の他のつぶ類の漁獲量に大きな変動はありませんでした。

呼称	マツブ	バイツブ (ドロツブ)	マキツブ	毛ツブ	磯ツブ	ツブ
種名	エゾボラモドキ (マツブ小の一部: ウスデエゾボラ モドキ)	クシロエゾバイ	オオカラフトバイ	アヤボラ	エゾバイ	アツエゾボラ

表1 A漁協で漁獲されているつぶ類

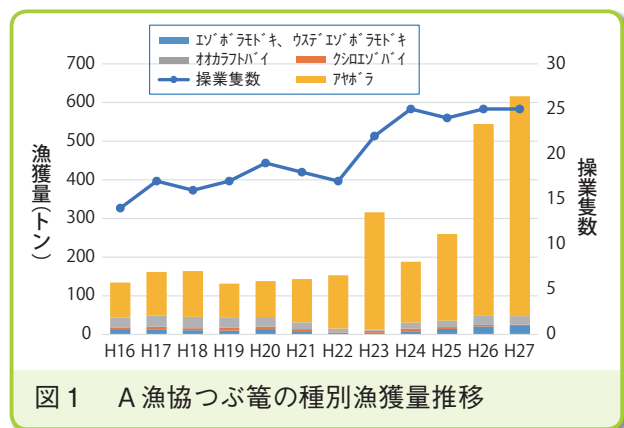


図1 A漁協つづ籠の種別漁獲量推移

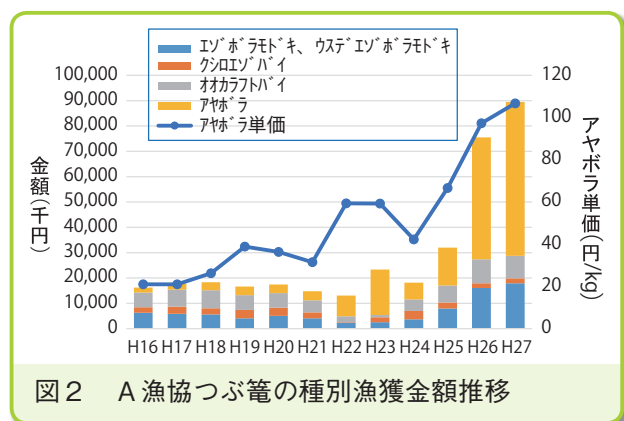


図2 A漁協つづ籠の種別漁獲金額推移

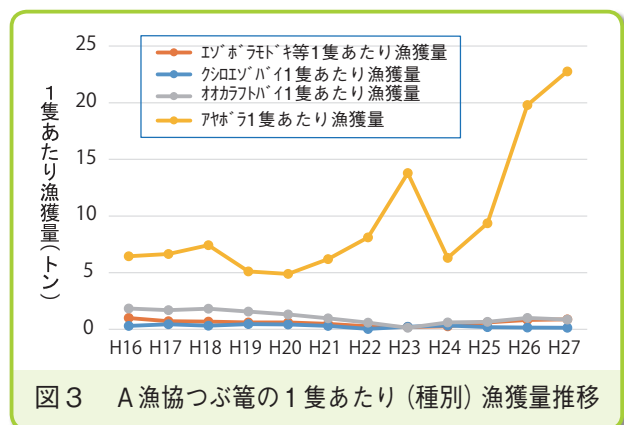


図3 A漁協つづ籠の1隻あたり（種別）漁獲量推移

また、つづ籠の操業隻数は、平成16年以降14～19隻で推移し、平成23年以降は22～25隻に増加していることが分かりました。

種別の単価はいずれの種も、平成16年以降10年間で上昇傾向にあり、特にアヤボラは平成16年の21円/kgから平成27年には107円/kgと約5倍に上昇しました（図1・2）。アヤボラの単価の上昇要因としては、サザエの代用として缶詰加工向けの需要が



写真1 近年、漁獲量が急増しているアヤボラ

増加したことがあげられています。

また、つづ籠漁船1隻あたりのアヤボラ漁獲量は、平成16年以降5～10トンの間で推移していましたが、操業隻数が増加しているにもかかわらず、平成26年から急激に増加し、平成27年には22.8トンに達しま

した。他のつづ類については、年1トン/隻前後で推移し大きな変動はない状況でした（図3）。

4. 今後の取り組みについて

このように北海道胆振総合振興局管内におけるつづ類の漁獲は、近年アヤボラの単価上昇の影響を受け、漁獲量が急激に増加している状況にあります。漁業者にとって漁獲量、漁獲金額が増えることは何よりですが、このままの状況が続いた場合には、将来的に資源の減少が危惧されます。つづ類の場合、一度資源が減少すると、資源管理等の措置を講じたとしても回復するまでに相当の年月を要することが一般的です。

漁獲統計資料をみると、同管内ではA漁協の他にもアヤボラ主体の漁獲を行っている漁協が複数あり、同様の状況であると推測されます。

このような状況を考慮すると、アヤボラ資源の持続的な利用に向けた方策を関係漁協と検討していく必要があると考えています。

新潟市中央卸売市場視察報告

水産研究・教育機構日本海区水産研究所資源管理部 上原伸二

1. はじめに

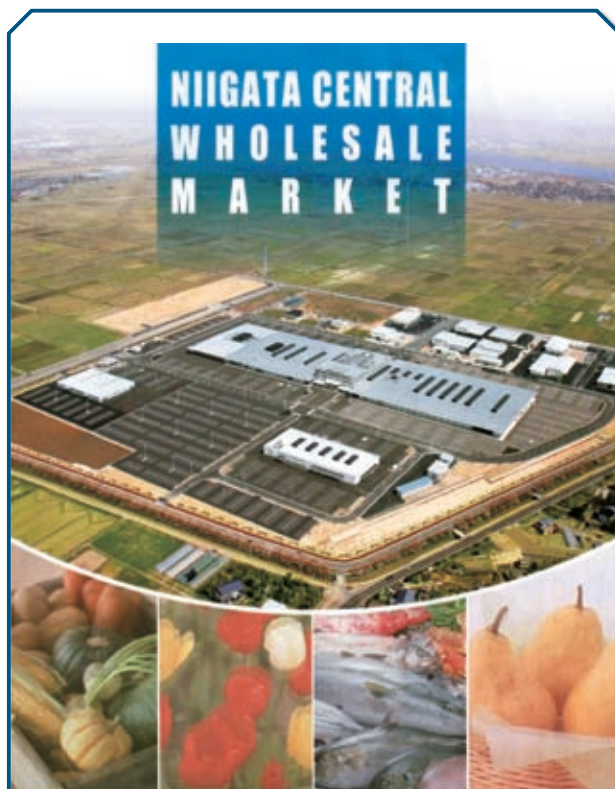
水産研究・教育機構日本海区水産研究所資源管理部（日水研資源部）は新潟市を所在地として、青森県から山口県に至る日本海の主要魚種の資源調査・研究を行っています。日常的には、資源とそれを直接利用する漁業が研究対象となっており、漁業者や漁協といった生産者に近い視点で業務を行っています。近年、魚価の低迷など生産現場だけでは解決できない問題に直面する機会が増えており、生産から先の流通過程についても現場を見ておくことが今後の調査・研究に役立つだろうと感じるようになりました。そんな折、平成28年4月に新人研究員を2名も迎えることとなり、新人研修を兼ねて新潟市中央卸売市場を見学するという企画を立てるに至りました。

2. 見学

当日は総勢10名が中央卸売市場を訪問し、まずは、市場を管理・運営する新潟市の佐藤久美子さんに概要を伺いました（写真1）。「新潟市中央卸売市場は平成19年5月に新潟市郊外に開場した水産物、青果、花きの3部門を持つ総合市場です。敷地面積は約27万平米と東京大田市場に次ぐ国内第2位（平成28年9月時点）の広さ（写真2）で、生ごみ処理や発泡スチロールのリサイクル施設なども備わっています。水産



写真1 中央棟1階ロビーで新潟市農林水産課の佐藤さんによる全体説明



新潟市中央卸売市場

写真2 新潟市中央卸売市場のパンフレット



写真3 水産棟に並ぶ仲卸業者の売り場

関係の業者数は、卸売業者が2社、仲卸業者が16社、売買参加者は112社です。」とのことで(写真3)、地元新潟の卸売市場が全国有数の規模であることがわかりました。

次に、卸売業者である新潟冷蔵(株)鮮魚1部長の風間宏一さんにお話を伺いました(写真4)。すべてが興味深い話だったのですが、その中でも印象に残るものを紹介します。「全体的な魚の消費低迷に加えて、市場での価格形成機能が低下しており、水産業で誰も儲からない構図となってしまう。」とのことで、これは今の水産業が抱える大きな問題と認識しました。また、「新潟市内には、中央卸売市場(競り時間午前5時)の他に、産地市場である新潟漁協



写真4 新潟冷蔵(株)の風間さんによる水産物流通の説明

(競り時間午前4時)があり、共通のお客さんを持つことで市場拠点が2箇所存立するような形になってしまっている。」という新潟ならではの事情についても知ることができました。

3. おわりに

今回の中央卸売市場見学は日水研資源部として初めての試みでしたが、日常の業務から視野を広げるという意味で大変有意義なものでした。ここで、2名の新人の見学報告を記して「おわりに」に代えたいと思います。

「卸売市場の仕組みをわかりやすく説明していただき、今まで漠然とイメージしていた生産者から消費者への流れが理解できた。また、普段自分が小売店で目にしている水産物とその値がつくまでの過程での現場の方の思いを聞くことができ、ためになった。」「今回の研修において水産物の流通過程を理解し、流通現場における問題点を認識した。特に、小売業者が卸売業者を通さず直接買い付けるケースが増えており、流通経路の構造が変化しつつある、といった卸売業者の見解が印象に残った。また、日常の業務において漁業者(生産者)との接点はあったが、流通関係者に意見を伺う機会がなかったため、説明内容はいずれも新鮮であった。」

最後になりましたが、市場全般を案内していただいた新潟市農林水産部の佐藤久美子さん、水産物の流通現場について丁寧に教えていただいた新潟冷蔵株式会社鮮魚1部長の風間宏一さんに厚くお礼申し上げます。

研究大会について

～第6回研究大会は延期～

開発調査センター 清水 弘文

沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会では、研究会で検討した結果や各地域での取組事例などを紹介し、成果の現場普及を推進するため研究大会を開催しています。

第1回研究大会は平成23年5月12日に、中央水産研究所講堂で開催されました。第1回は、現在行われているような、テーマを決めて講演とパネルディスカッションを行うという形式ではなく、沿岸域におけるビジネスモデル研究会設立大会として位置づけ、研究会設立の経緯を説明すると共に、京都府の底びき網漁業とMSC認証、茨城県小型底びき網漁業の現状と漁業者の取り組みについての報告の他、タチウオに関する話題が4題報告されました。参加者は61名でした。



第1回研究大会の様子（於；中央水研）

第2回研究大会からは、特定のテーマを定めたシンポジウム形式とし、平成24年7月10日にクイーンズタワーB棟会議室で開催しました。テーマは「みんなで考える魅力ある漁業～小型底びき網漁業を例に～」とし、第1部で講演2題、第2部ではパネ

ルディスカッションを行いました。小型底びき網漁業について、その概要、最新の漁具・漁法、新たな販売方法等について議論しました。参加者は136名でした。



第2回研究大会の様子（於；クイーンズタワー）

第3回研究大会は、平成25年10月30日に東京海洋大学白鷹館で行い、この回から会場は白鷹館が定番となりました。テーマは「漁業現場は魚の価値をいかに高められるか―持続的漁業活動を支える水産物価格の実現に向けて―」として開催しました。第1部で講演2題、第2部ではパネルディスカッションを行い、漁業生産・流通・販売の各段階での価値向上の取り組みを紹介し、価値向上には流通や販売段階で、生産者が魚の価値を良く理解するパートナーを得ることが重要であることを確認しました。参加者は150名でした。



第3回研究大会の様子（於；海洋大白鷹館）

第4回研究大会は、平成26年11月20日に「生鮮水産物流通・販売の現状とその未来―漁師の獲った魚は今どのように最終顧客に届けられているのか?―」をテーマとして開催しました。

第1部で講演5題、第2部ではパネルディスカッションを行い、水産物の価格向上に対する漁業現場の取組の可能性、視点、方策等について論議しました。参加者は182名でした。



第4回研究大会の様子（於；海洋大白鷹館）

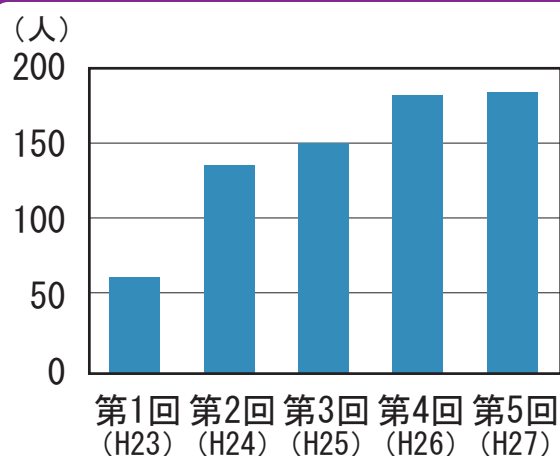
第5回研究大会は、平成27年11月30日に「沿岸漁業のビジネスパートナー―地域のスーパーと沿岸漁業の連携は如何にあるべきか―」をテーマとして開催しました。

第1部で基調講演1題、第2部ではパネルディスカッションを行い、生産者とスーパーが連携して地方漁港で水揚げした魚を地方のスーパーで販売して行こうという内容で議論しました。参加者は184名でした。



第5回研究大会の様子（於；海洋大白鷹館）

第5回研究大会の総括では、これまでの研究大会を通して、都市圏の最終顧客に沿岸魚をどう届けるかという課題が残されているとの提言が有り、ビジネスモデル研究会で協議した結果、第6回の研究大会のテーマとして取り上げることになりました。平成28年11月7日に築地市場の豊洲移転が予定されていたため、移転直後に第6回研究大会を開催し、築地市場の豊洲移転にスポットを当て、この大転換を沿岸漁獲物の販売にどのように活かすかという内容にすることとなりました。しかし、講演をお願いする関係者にあたったところ、移転直後は多忙で対応は無理だとのことで、研究大会は年明けの1月または2月に開催することになりました。ところが、新都知事により、築地移転の延期が決定されたため、第6回の研究大会も延期・再考せざるを得なくなりました。移転の今後のスケジュールは不透明であり、現在のところ、今年度中の開催は難しい状況です。改めて開催のご案内をすることとなりますので、その折には多数のご来場をお願い致します。



研究大会参加者数の推移

Log book :

皆様には馴染みの無い地名だと思いますが、‘高知県幡多郡黒潮町鈴（すず）’は、かつお釣で有名な土佐佐賀に隣接する人口91名の静かな集落です。開発調査センターと沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会は、公募を通じて高知県からの提案を採択し、平成27年度の実行可能調査を経て、平成28年度から鈴の大敷網（定置網）に関するビジネスモデル提案の取組みを開始しました。この取組みでは、現状網の最適化に資するデータ収集、新たな漁場としての沖合域の評価、新たな流通・販売体制の構築などを計画しています。開発センターにとって初めての定置網調査であり、ほぼ全てが初めての取組みとなりますが、研究会幹事を始め皆様のお力を拝借し、十分な成果が得られるよう努めていく所存です。今後、得られた成果についてはニュースレター等を通じて逐次紹介していきます。

事務局だより :

第6回研究大会については、今年度中の開催が困難な状況は本文にも書いたところですが、テーマを変えて年度明け早めに開催することとして現在検討しているところです。築地市場の豊洲移転にスポットを当て、この大転換を沿岸漁獲物の販売にどのように活かすかという内容については仮置きとし、このテーマでの研究大会については、豊洲移転の時期とリンクさせて開催したいと考えています。豊洲移転の今後の動向を注目していきたいと思います。

沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会ニュースレターNo.023（2016年11月発行）

編集：国立研究開発法人水産研究・教育機構 開発調査センター

沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会

会長：後藤友明（岩手大学農学部 三陸水産研究センター）

副会長：牧野光琢（国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所 経営経済研究センター）

事務局

〒220-6115

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階

国立研究開発法人水産研究・教育機構 開発調査センター 清水，小田

TEL：045-227-2722～2724，FAX：045-227-2705

E-mail：biz@jamarc.go.jp

<http://jamarc.fra.affrc.go.jp/enganbiz/enganbiz.htm>

本研究会およびニュースレターの内容に関するお問合わせは、事務局までお願いします。皆様からのご意見や提案もお待ちしています。

表題画：澤田克彦（開発調査センター）

掲載シリーズ

- ・地域の取り組み事例
 - ・漁具診断
 - ・開発調査の現場から
 - ・漁師列伝
 - ・普及指導の現場から
- 皆様からの投稿もお待ちしています。

沿岸域における

検索